

施策評価シート(平成27年度評価実施)	担当部課名	産業環境部 環境清掃課	関連部課名	総務部交通防犯課 企画部企画政策課
基本目標	美しい自然を未来につなぐまちづくり【環境・生活基盤】			
施策名	地球温暖化対策			
低炭素社会の実現にむけて、温室効果ガス排出抑制にむけた行政の率先行動に努めるとともに、環境に配慮したワークスタイル・ライフスタイルの啓発、地域の再生可能エネルギーや代替エネルギーの安定的な確保及び利用促進に努めます。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿 <ul style="list-style-type: none"> ●環境負荷の少ない、自然と調和した心豊かな暮らしをしています。 ●すべての人が自然生態系や地球環境との関わりに理解を深め、自ら行動しています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 低炭素社会に向けた先駆的取組の推進

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
地球温暖化対策実行計画	31,690t-CO ₂	23,992t-CO ₂	26,364t-CO ₂

2 再生可能エネルギー・代替エネルギー活用の推進

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助事業 (太陽光)	210件(1087.61kW)	151件(688.65kW)	150件
住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助事業 (太陽熱)	12件(38.08㎡)	23件(83.65㎡)	10件

3 環境に配慮したワークスタイル・ライフスタイルの提案

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
エコモビリティライフの推進	28.70%	30.30%	-

◆評価指標

指標名	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	将来目標
地球温暖化対策実行計画	目標値	33,885t-CO2	26,633t-CO2	26,364t-CO2	平成30年度 (25,557t-CO2)
	実績値	31,690t-CO2	23,992t-CO2	-	-
住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助事業	目標値	220件	230件	160件	-
	実績値	222件	174件	-	平成32年度
エコモビリティライフの推進	目標値			-	-
	実績値	28.70%	30.30%	-	平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
地球温暖化対策実行計画	本市の行政事務に伴う温室効果ガスの排出量
住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助事業	住宅用太陽光発電システム及び住宅用太陽熱利用システムの補助件数
エコモビリティライフの推進	本市職員の自動車と公共交通、自転車、徒歩等の比率

◆指標の分析

<p>◆平成26年度に第4次地球温暖化対策実行計画策定を実現可能性を考慮し、堅実な計画として策定した。数値が計画を大幅にクリアした形になっているが、これは平成25年度に環境省より示された地方公共団体実行計画策定・改訂の手引きでCO2換算の係数が低く見直されたためである。数値に左右されず、毎年着実にCO2を削減していく必要がある。</p> <p>◆住宅用太陽光発電システム及び住宅用太陽熱利用システムの補助の申請件数は消費税増税や平成25年度末をもって国の補助(J-PEC)が終了したことが影響し、当初の予定より少ない実績となり、今後伸び悩むことが予想される。</p> <p>◆エコモビの協力率は、微増であるが、近年は30パーセントを境に数値が行き来している。</p>
--

◆今後の方針

<p>◆地球温暖化対策実行計画の目標を達成しているが、数値に満足せず、ごみ減量の啓発を引き続き徹底していく。特に多くのCO2を発生するプラスチック製容器包装の分別については、さらに推進する余地がある。</p> <p>◆補助申請件数は今後、伸び悩んでいくことが予想されるため、平成27年度から実施した電動アシスト自転車購入補助の拡充も含め、新たな補助メニューの検討が必要である。</p> <p>◆エコモビの協力率が毎年30%程度で横ばいであり、新たな取り組みにより協力率を高める工夫が必要である。</p>

<p>◆第4次地球温暖化対策実行計画の実効性をより確実にするため「蒲郡市役所における環境保全のための行動指針」を見直し、具体的な提案を行っていく。</p> <p>◆太陽光及び太陽熱の補助件数については、今後の伸び悩みが予想される。愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金に上乗せする形で新たな補助メニューを検討していく。</p> <p>◆エコ通勤の取り組みについて市職員だけでなく、企業の協力も増えるよう引き続き広くPRしていく。また、職員の名鉄利用促進とも連携した取組みも模索していく。</p>

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	平成27年度から電動アシスト自転車購入補助事業を始め、市民のエコモビ意識や地球温暖化対策の意識を高めている。しかしながら、太陽光発電の設置補助件数が落ち込んでおり、蓄電池やEV自動車など国・県の補助事業に合わせた新たな補助メニューが、市民の温暖化対策意識高揚のために必要となっている。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	太陽光発電及び太陽熱利用システムの設置補助は、国の補助が終了したことにより、今後大きな伸びは見込めない状況にある。平成27年度から電動アシスト自転車購入費補助を始め、市民の温暖化対策の意識高揚に努めているが、まだCO2削減に効果のあるプラスチック製容器包装の分別の推進を図る必要がある。併せて、国・県の補助事業を活用した新たな施策の検討も必要である。